事業カルテ（　元年度決算　）

環境政策課

04-01-05-403	公害対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	特例事務	基礎となる法令	環境確保条例、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、水道法　等
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球　みんなで環境を大切にするまち	
	政策 F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり	
	施策 1	自然環境・都市環境の保全と創出	
	関連する施策	ー　ー　ー　ー　ー	
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画		
関連する報告書など	多摩市の環境（多摩市みどりと環境基本計画年次報告書）		
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	昭和60年度から環境調査を委託契約により開始し、社会情勢等とともに随時見直しを行ってきた。特に、平成17年度は大気、河川調査を年4回から2回、道路交通騒音及び交通量調査を年2回から1回へ合理化を図った。平成23年3月の福島原発の事故を受け、空間線量のモニタリング等を開始した。権限移譲により、平成24年4月から自動車騒音の常時監視、平成25年4月から水道法の一部の事務が市の法定受託事務となった。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期：平成13年度以前

事業の目的、令和元年度の目標	環境確保条例に基づき、工場等の規制指導及び適切かつ迅速な公害苦情対応を行う。大気、河川水質、道路交通騒音、航空機騒音等の調査を継続し、良好な環境を維持することで市民の生活環境を保全する。また、福島原発の事故を受け、空間線量のﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ、食品の放射性物質検査を継続する。公害苦情等の対応のため、振動計の更新を行う。
予算の執行方法	測定機器消耗品、測定機器修理代、分析・調査・検査等の業務委託料、測定機器保守点検委託料、備品購入費
事業の成果	工場等の規制指導及び公害苦情の迅速な対応、また、市内の環境調査及び放射線関連のモニタリング・検査等の結果を公式ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ等へ掲載し、広く市民に情報発信しながら市民の安全・安心で快適な生活環境の保全を推進した。測定可能な周波数の範囲を広くカバーした振動計の備品購入を行い、情報の正確性・信頼性を確保した。

◇事業にかかる費用

区　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)		15,241 千円	14,190 千円	15,665 千円	18,407 千円	15,429 千円
事業にかかる実コスト		20,954 千円	19,835 千円	21,041 千円	23,531 千円	20,664 千円
内訳 直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	5,091 千円	4,830 千円	5,283 千円	7,351 千円	4,692 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	17 千円	0 千円	40 千円	9 千円	0 千円
	一般財源	10,133 千円	9,360 千円	10,342 千円	11,047 千円	10,737 千円
間接経費	職員人件費	5,713 千円	5,645 千円	5,376 千円	5,124 千円	5,235 千円
	《従事人員数》	0.61 人	0.61 人	0.61 人	0.61 人	0.61 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標（アウトプット）	公害苦情の対応件数	目標	97	86	70
		結果	70	84	―
成果指標（アウトカム）	問題解決できた件数（市の対応によって申立者の不安解消や問題解決のための理解度が高まった件数）	目標	97	86	
		結果	69	81	―

特 記 事 項	―

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し ニーズ量的	今後の見通し 財源一般	今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ	大気環境は光化学スモッグ発生の原因となる光化学オキシダントの削減が課題である。大気保全は広域的な対応が必要であるため、東京都と連携した対策が必要と考える。河川水質は平成29年4月に改正された新たな類型指定に伴い、今後さらに大腸菌群数の削減が課題となる。この2項目については、環境省の中央環境審議会において、現在、評価方法や項目の見直しが進められており、今後市が行う調査及び評価についても影響を受けることが考えられる。

＜公害対策事業＞

◇　執行状況及び成果等

１．公害の苦情等相談の件数

【公害の苦情等相談件数の推移】（過去５年間）　　　　　　　　　　　　　　　　（件）

相談内容／年度	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	その他	合計
平成 27 年度	28	16	53	8	6	0	1	112
平成 28 年度	18	3	74	1	11	0	0	107
平成 29 年度	17	11	44	3	11	0	0	86
平成 30 年度	19	6	32	4	9	0	0	70
令和元年度	10	7	53	3	11	0	0	84

※平成 27 年度の「その他」の１件は、廃棄物に関する相談を計上していますが、現地を調査した結果、不法投棄等の事実はありませんでした。

【主な相談内容について】

大気汚染

市民から寄せられた大気汚染に関する相談は 10 件で、その内訳は野外焼却の煙による相談が６件、解体工事に伴うアスベスト含有の不安の相談が４件でした。

水質汚濁

市民から寄せられた水質汚濁に関する相談は、乞田川の水質事故が 5 件、大栗川の水質事故が１件、大川の水質事故が１件の合計７件で、平成 30 年度と比較して増加（平成 30 年度：6 件、令和元年度：7 件）し、その内訳は、建設工事による濁水が３件、原因不明の汚濁が３件、現場に到着するとすでに汚濁が収まっていたものが１件でした。

騒　音

市民から寄せられた騒音に関する相談は 53 件で、その内訳は、建設解体作業音が 19 件、航空機騒音が 11 件、営業騒音が 10 件、拡声機による騒音が１件、事業所騒音が１件、近隣騒音等が 11 件でした。

２．業務委託の内訳　（50 万円以上）　（円）

名　称 ＼ 年　度	27	28	29	30	元
大気環境等調査業務委託	7,538,400	7,344,000	7,946,748	9,180,000	8,816,068
交通量等調査業務委託	1,501,200	1,512,000	1,814,400	1,814,400	1,906,666
河川等調査業務委託	1,090,800	981,720	959,040	1,057,050	1,085,188
専用水道等事務事業業務委託	3,122,381	2,149,685	2,617,941	2,128,938	1,690,328

（１）大気環境等調査

【令和元年度】

項目 ＼ 測定場所	環　境 基　準	新大栗橋 交差点	一ノ宮 交差点	多摩卸売 市場前交差点	多摩第三 小学校	豊ヶ丘 ５丁目
二酸化いおう　(ppm)	0.04 以下	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001
二酸化窒素　(ppm)	0.06 以下	0.029	0.024	0.029	0.023	0.021
浮遊粒子状物質　(mg/m³)	0.10 以下	0.032	0.032	0.034	0.031	0.029
一酸化炭素　(ppm)	10 以下	0.5	0.5	0.7	0.4	0.2
光化学ｵｷｼﾀﾞﾝﾄ (ppm)	0.06 以下	0.107	0.102	0.091	0.100	0.097
ベンゼン　(mg/m³)	0.003 以下	0.0014	0.0011	0.0014	0.0010	0.0010

項目 ＼ 測定場所	環　境 基　準	多摩市役所 屋　上
ダイオキシン類 (pg-TEQ/m³)	0.6pg-TEQ/m³	0.012

※二酸化いおう、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、一酸化炭素は、1 時間値の 1 日平均値の最高値。
　調査日：令和元年 8 月 1 日～8 月 7 日（夏季）　令和元年 12 月 4 日～12 月 10 日（冬季）
※光化学オキシダントは 1 時間値の最高値。調査日：令和元年 8 月 1 日～8 月 7 日（夏季のみ）
※ベンゼンは 24 時間値とする。調査日：令和元年 12 月 5 日～12 月 6 日（冬季のみ）
※ダイオキシン類は 24 時間値とする。（毒性等価係数：WHO 2006）調査日：令和元年 12 月 5 日～12 月 6 日（冬季のみ）

【調査結果の概要】

調査項目のうち、二酸化いおう、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、ベンゼン、ダイオキシン類の調査結果は、すべて環境基準値を満たしていました。

光化学オキシダントについては、全ての地点で調査期間中に環境基準値を超えた日がありました。

光化学オキシダントの発生は、工場等からの揮発性有機化合物の排出が主な原因といわれていますが、市内は、他市と比較して揮発性有機化合物を含む化学物質の環境中への排出量が少ないため、環境基準値を超過した原因は、市域を越境した広域的な影響によるものが大きいと推測しています。

（２）自動車騒音の常時監視の調査

騒音規制法第 18 条に基づく自動車騒音の常時監視（面的評価）

※地方分権一括法により平成 24 年度から調査開始

【令和元年度】

対象道路：町田平山八王子線・町田日野線　面的評価達成率：昼間 100%、夜間 99.9%

測定場所	騒音測定結果(dB(A))			
	昼　間	環境基準/要請限度	夜　間	環境基準/要請限度
多摩市唐木田 3 丁目 2 付近	55	70 以下/75 以下	47	65 以下/70 以下
多摩市南野 2 丁目 11 付近	60		53	
多摩市豊ヶ丘 6 丁目 5 付近	66		62	
多摩市落合 6 丁目 4 付近	64		58	
多摩市貝取 5 丁目 2 付近	64		60	

※調査日：令和元年 11 月 19 日～11 月 20 日（秋季のみ）

【平成 30 年度】

対象道路：小山乞田線　面的評価達成率：昼間　99.9%、夜間　99.6%

測定場所	騒音測定結果(dB(A))			
	昼　間	環境基準/要請限度	夜　間	環境基準/要請限度
多摩市唐木田 1 丁目 16 付近	62	70 以下/75 以下	60	65 以下/70 以下
多摩市鶴牧 2 丁目 24 付近	64		56	
多摩市山王下 1 丁目 13 付近	71		67	
多摩市乞田 835 付近	69		66	
多摩市鶴牧 5 丁目 28 付近	63		59	
多摩市中沢 1 丁目 1 付近	68		64	

※調査日：平成 30 年 11 月 27 日～11 月 28 日（秋季のみ）

【平成 29 年度】

対象道路：府中町田線　面的評価達成率：昼間 98.2%、夜間 98.3%

測定場所	騒音測定結果(dB(A))			
	昼　間	環境基準/要請限度	夜　間	環境基準/要請限度
多摩市関戸 2 丁目 19 付近	70	70 以下/75 以下	66	65 以下/70 以下
多摩市関戸 6 丁目 6 付近	70		64	
多摩市永山 3 丁目 25 付近	64		60	
多摩市関戸 6 丁目 9 付近	67		60	
多摩市馬引沢 2 丁目 12 付近	68		62	
多摩市永山 6 丁目 11 付近	69		65	
多摩市永山 2 丁目 5 付近	65		58	

※調査日：平成 29 年 11 月 20 日～11 月 21 日（秋季のみ）

【平成28年度】

対象道路：府中相模原線、乞田東寺方線　面的評価達成率：昼間98.6%、夜間98.2%

測定場所	騒音測定結果(dB(A))			
	昼　間	環境基準/要請限度	夜　間	環境基準/要請限度
多摩市関戸4丁目6-5付近	67	70以下/75以下	63	65以下/70以下
多摩市和田1750付近	70		66	
多摩市和田2000-10付近	68		62	
多摩市愛宕2丁目63付近	66		60	
多摩市東寺方626-4付近	66		61	

※調査日：平成28年11月28日～11月29日（秋季のみ）

【平成27年度】

対象道路：稲城日野線、上麻生連光寺線　面的評価達成率：昼間99.7%、夜間99.4%

測定場所	騒音測定結果(dB(A))			
	昼　間	環境基準/要請限度	夜　間	環境基準/要請限度
多摩市連光寺4丁目1付近	64	70以下/75以下	60	65以下/70以下
多摩市連光寺3丁目59付近	63		58	
多摩市連光寺6丁目20付近	67		61	

※調査日：平成27年11月19日～11月20日（秋季のみ）

【調査結果の概要】

騒音規制法による自動車騒音の常時監視は、環境省で指定された市内の道路を対象に5年間ですべて調査し、面的評価することが定められており、1年目の平成24年度は府中町田線、2年目の平成25年度は小山乞田線、3年目の平成26年度は町田平山八王子線・町田日野線、4年目の平成27年度は稲城日野線・上麻生連光寺線、5年目の平成28年度は府中相模原線・乞田東寺方線を対象に調査及び面的評価を実施しました。平成29年度は、5年目の調査を終え、2巡目の1年目の測定として府中町田線を、平成30年度は、2巡目の2年目の測定として小山乞田線を、令和元年度は、2巡目の3年目の測定として町田平山八王子線・町田日野線を対象に、調査及び面的評価を実施しました。

平成27年度から令和元年度までの直近の5年間で評価した市内全体の環境基準の達成割合は、昼間99.1%、夜間99.0%でした。

（３）交通量調査

【令和元年度】

測定場所	合計（台/日）	
	令和元年度	平成 30 年度
新大栗橋交差点	55,187	55,425
一ノ宮立体交差点	28,142	27,355
多摩第二小学校前交差点	29,315	28,875
乞田新大橋交差点	43,246	42,719
多摩卸売市場前交差点	39,956	40,736
多摩山王橋交差点	35,733	37,513
多摩東公園交差点	35,865	34,816
多摩南野交差点	27,571	27,115
唐木田３丁目付近交差点	27,447	26,327

※調査日：令和元年 12 月 3 日～12 月 4 日（冬季のみ）

【調査結果の概要】

令和元年度は、平成 30 年度と比べ、測定場所 9 地点のうち、6 地点(一ノ宮立体交差点、多摩第二小学校前交差点、乞田新大橋交差点、多摩東公園交差点、多摩南野交差点、唐木田３丁目付近交差点)で増加し、3 地点(新大栗橋交差点、多摩卸売市場前交差点、多摩山王橋交差点)で減少しました。

（4）河川水質調査

【令和元年度】　（上段：夏季、下段：秋季）

河川名	地点名	項目 pH	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	DO (mg/l)	大腸菌群数 (MPN/100ml)	流量 (m^3/s)
環境基準 (A類型)		6.5～ 8.5	2 以下	—	25 以下	7.5 以上	1,000 以下	—
乞田川	稲荷橋	8.5 8.0	3.3 1.3	10.0 2.0	7.0 4.0	9.7 9.1	70000 4500	0.010 0.023
	行幸橋	9.4 9.1	1.3 1.4	3.3 2.3	2.0 2.3	12.7 9.7	70000 2600	0.092 0.165
大栗川	久保下橋	9.2 9.0	1.4 1.5	3.8 2.4	8.0 <1.0	10.4 9.6	24000 35000	0.194 0.938
	新大栗橋	9.2 8.4	1.2 1.7	2.8 1.9	3.0 1.0	11.6 9.6	17000 2300	0.329 0.780
	合流点手前	8.5 7.9	0.9 1.1	2.0 3.8	3.0 <1.0	15.4 13.0	54000 13000	0.297 1.043

※乞田川は類型の指定はされていないが、大栗川の支川であるため、ここではA類型の環境基準と比較した。

河川名	地点名	項目 pH	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	DO (mg/l)	大腸菌群数 (MPN/100ml)	流量 (m^3/s)
環境基準 (B類型)		6.5～ 8.5	3 以下	—	25 以下	5 以上	5,000 以下	—
多摩川	稲城市境	9.0 7.8	1.1 1.5	3.2 2.4	3.0 9.0	17.6 11.6	35000 17000	7.25 17.2

※調査日：令和元年6月6日（夏季）　令和元年11月7日（秋季）
※多摩川合同調査：令和元年6月6日（夏季）　令和元年11月7日（秋季）
※環境基準とは、環境基本法第16条に基づいて政府が定める環境保全行政上の目標値。人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。
※用語解説　ｐＨ（水素イオン濃度）：水の酸性やアルカリ性の度合いを表す指標。
ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）：河川の代表的な汚れの指標。
ＳＳ（浮遊物質量）：水中に浮遊又は懸濁している直径2mm以下の粒子状物質。
ＤＯ（溶存酸素量）：水中に溶けている酸素の量。

【調査結果の概要】

東京都では、環境基本法に基づく公共用水域における水質汚濁に係る環境基準の類型指定の見直しを平成29年4月1日付けで行い、多摩市内では大栗川がB類型からA類型に見直されました。そのため、環境基準が厳しくなりました。

河川の汚濁の代表的な指標であるBODで評価すると、夏季の乞田川稲荷橋地点以外すべての調査地点で環境基準値を満たしており、乞田川、大栗川、多摩川ともに概ね良好な水質で推移しています。また、浮遊物質量や溶存酸素量についても環境基準値を満たしていました。

水素イオン濃度は、環境基準値を超えた地点が見られましたが、原因は藻類等の光合成作用によるアルカリ化と推測しています。

大腸菌群数については、すべて環境基準値を超えていたため、原因を把握するための追跡調査を継続して実施しています。

（参考：ふん便性大腸菌群数）

［令和元年度］（上段：夏季、下段：秋季）　（個/100ml）

乞田川		大栗川		多摩川合同調査	
稲荷橋	行幸橋	久保下橋	新大栗橋	大栗川 合流点手前	多摩川 稲城市境
650 1500	39 1000	160 1500	110 300	100 1200	66 1900

※調査日：令和元年6月6日（夏季）　令和元年11月7日（秋季）

※多摩川合同調査：令和元年6月6日（夏季）　令和元年11月7日（秋季）

※ふん便性大腸菌群数に関する基準値は水浴場の水質判定基準として1000個/100ml以下。
なお、水浴場の水質判定基準は水浴に供される公共用水域に適用する基準である。
基準による判定を行う場合は、ふん便性大腸菌群数の他に、油膜の有無、化学的酸素要求量（COD）、透明度の測定もあわせて行う必要がある。そのため、乞田川及び大栗川のふん便性大腸菌群数の測定は参考に実施している。

（５）専用水道等事務事業業務委託

地方主権推進一括法に基づき、平成25年4月1日付けで東京都から市に事務の権限が移譲された水道法（専用水道及び簡易専用水道）に関する事務及び、地域主権推進一括法に関連して、実施主体が保健所設置市から市へ改正された小規模貯水槽水道及び飲用に供する井戸等の衛生的飲用水の確保に関する事務について、市から東京都へすべての事務を再委託しています。

３．放射線関係

（１）空間放射線量率の定点測定

【測定回数】　（回）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
定点測定 （のべ回数）	24	24	24	36	48

【測定結果】

すべて環境省が除染の対象として示す地表から1メートルの高さで毎時0.23マイクロシーベルト未満でした。

（２）食品の放射性物質検査

①　給食等の放射性物質検査（平成24年9月開始）

【検査件数】　（検体）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
南野調理所 永山調理所	12	12	12	12	8
合　計	12	12	12	12	8

※令和元年度は、新型コロナウイルスの影響で3学期の給食検査は中止となりました。

【検査結果】

検査結果はすべて食品の放射性物質の規格基準を満たしていました。

② 市民からの依頼による食品の放射性物質検査（平成25年9月開始）

【検査件数】　（検体）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
穀　類	43(1)	25(2)	18	21	16
野　菜	15	19(5)	20(1)	14	13
果　物	13(5)	11(9)	6(6)	5(1)	7(2)
魚介海藻類	5	8	3	0	3
牛・乳製品	4	2	2	0	0
肉　類	1	2	3	1	3
その他	20	10(1)	0	8(1)	9(1)
合　計	101(6)	77(17)	52(7)	49(2)	51(3)

※（　）は、多摩市産の自家生産食品として検査された件数。

【検査結果】

検査結果はすべて食品の放射性物質の規格基準を満たしていました。

（参考）食品中の放射性物質の規格基準

食品群	基準値（単位：ﾍﾞｸﾚﾙ/kg）
一般食品	100
牛乳	50
乳児用食品	50
飲料水	10

事業カルテ（　元年度決算　）

ごみ対策課

04-02-01-406	清掃事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿		人・自然・地球　みんなで環境を大切にするまち
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり
	施策	3	資源循環社会の構築
	関連する施策		ー　ー　ー　ー　ー
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画、多摩市一般廃棄物処理基本計画		
関連する報告書など	多摩市の環境（多摩市みどりと環境基本計画年次報告書）・清掃事業実績		
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	収集の効率化とごみ減量のため、集積所管理や、ごみ排出状況の調査を行い、ダストボックスの廃止、有料化等の収集方式の切り替えを行う際の、多摩市のごみの現状把握を適切に行ってきた。 23年度には、システム管理をしている事業所台帳、大規模事業者台帳、清掃手数料システムについて、これらのシステムを統合し更新を行った。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期：平成13年度以前

事業の目的、令和元年度の目標	塵芥収集に係る事業遂行の効率化、ごみ減量を進めるための基礎的データを収集し、ごみ組成分析調査や集積所情報管理システム等をIT機器を利用したシステムを用いて管理することにより、清掃事業全般の事務の効率化を図る。市民及び事業者が排出したごみの組成分析を行い、ごみ減量等に役立つデータ収集を進める。また、廃棄物の適正処理について中間見直しを行った「一般廃棄物処理基本計画」により積極的な取り組みを展開していく。
予算の執行方法	IT機器またはシステムの維持管理、IT機器の修繕、委託による集積所情報管理等の情報管理、廃棄物の組成分析を行う。庁内の総合事務管理システムに合せて、ごみ対策課所有システムの一般廃棄物収納事務管理支援システムにおいてもパソコンOSのバージョンアップに対応するため機能強化を図った。
事業の成果	ごみの減量化・再資源化・適正排出に対する意識の向上と、集積所管理について迅速かつ正確な対応が図れた。また、ごみ組成分析を行い、市民の分別状況の把握とごみ減量・資源化を推進した。

◇事業にかかる費用

区　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)		**9,497** 千円	**3,348** 千円	**5,646** 千円	**6,559** 千円	**4,533** 千円
事業にかかる実コスト		**20,736** 千円	**16,488** 千円	**21,509** 千円	**21,680** 千円	**17,407** 千円
内訳 直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	1,396 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	9,497 千円	3,348 千円	5,646 千円	5,163 千円	4,533 千円
間接経費	職員人件費	11,239 千円	13,140 千円	15,863 千円	15,121 千円	12,874 千円
	《従事人員数》	1.20 人	1.42 人	1.80 人	1.80 人	1.50 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標(アウトプット)	市内全体のごみ資源の排出場所の管理や、ごみの排出状況を把握することにより、効率的な収集や、衛生環境の保全に努める	目標	ごみ資源の基礎データを収集する	ごみ資源の基礎データを収集する	ごみ資源の基礎データを収集する
		結果	ごみ資源の基礎データを収集した	ごみ資源の基礎データを収集した	―
成果指標(アウトカム)	廃棄物行政における基礎データの収集し、ごみ資源の収集事業、ごみ減量推進事業のために活用する	目標	ごみ収集事業、減量事業に活用する	ごみ収集事業、減量事業に活用する	ごみ収集事業、減量事業に活用する
		結果	ごみ収集事業、減量事業に活用した	ごみ収集事業、減量事業に活用した	―

特記事項	平成29年度に一般廃棄物処理基本計画の5ヵ年の中間見直しによる計画の改定を行い、平成30年度には「多摩市災害廃棄物処理計画」を定めた。

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し（ニーズ量的）	今後の見通し（一般財源）	今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ	ごみ減量や資源の再利用を進めるために、廃棄物の組成・排出状況等の基礎データの継続的な収集を行い、今後の施策検討の基礎資料としていく。

＜清掃事務経費＞

◇　執行状況及び成果等

１．ごみ組成分析調査業務委託

※可燃ごみ・不燃ごみ・プラスチックに含まれるごみの内容調査　(回)

年度	物質分類			分別分類					
	可燃ごみ			可燃ごみ	不燃ごみ		ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ		小型家電・金属類
	住宅系	事業系		住宅系	住宅系	事業系	住宅系	事業系	住宅系
	湿・乾ﾍﾞｰｽ	湿ﾍﾞｰｽ	湿・乾ﾍﾞｰｽ	湿ﾍﾞｰｽ	湿ﾍﾞｰｽ	湿ﾍﾞｰｽ	湿ﾍﾞｰｽ	湿ﾍﾞｰｽ	湿ﾍﾞｰｽ
27	3	1	1	4	3	1	3	1	3
28	3	3	1	4	3	1	3	1	3
29	3	3	1	4	3	1	3	1	3
30	3	3	1	4	3	1	3	1	3
元	3	3	1	4	3	1	3	1	3

2. ごみ組成分析調査業務委託料内訳　(円)

年度	物質分類				分別分類					
	可燃ごみ				可燃ごみ		不燃ごみ		プラスチック	
	湿ベース		湿・乾ベース		湿ベース		湿ベース		湿ベース	
	回数	委託経費	回数	委託経費	回数	委託経費	回数	委託経費	回数	委託経費
27	1	129,600	4	626,400	4	518,400	4	518,400	4	518,400
28	3	356,400	4	604,800	4	518,400	4	518,400	4	518,400
29	3	291,600	4	648,000	4	540,000	4	432,000	4	432,000
30	3	291,600	4	864,000	4	529,200	4	432,000	4	432,000
元	3	297,000	4	1,100,000	4	649,000	4	440,000	4	440,000

年度	分別分類		業務委託 合計金額
	小型家電・金属類		
	湿ベース		
	回数	委託経費	
27	3	388,800	2,700,000
28	3	388,800	2,905,200
29	3	324,000	2,667,600
30	3	324,000	2,872,800
元	3	330,000	3,256,000

3. 清掃関係システム保守管理業務委託内訳　(円)

内容＼年度	27	28	29	30	元
集積所情報管理ｼｽﾃﾑベースマップ更新委託	―	―	246,240	―	―
集積所情報管理システム更新委託	4,968,000	―	―	―	―
集積所情報管理ｼｽﾃﾑ元号変更対応作業業務委託	―	―	―	314,280	―
一般廃棄物収納事務管理支援ｼｽﾃﾑｻﾎﾟｰﾄ	162,000	162,000	162,000	162,000	165,000
一般廃棄物収納事務管理支援ｼｽﾃﾑ更新業務委託	1,247,400	―	―	―	567,000
一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託	―	―	2,222,640	―	―
多摩市災害廃棄物処理計画策定業務委託	―	―	―	2,793,042	―
合計	6,377,400	162,000	2,630,880	3,269,322	732,000

※集積所情報管理システムベースマップ更新業務委託は原則として３年に1回実施

※集積所情報管理システム、事業所台帳システムはスポット保守に変更し、修繕料で対応

事業カルテ（　元年度決算　）

ごみ対策課

04-02-01-408	廃棄物減量等推進審議会経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球　みんなで環境を大切にするまち				
	政策 F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり				
	施策 3	資源循環社会の構築				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画、多摩市一般廃棄物処理基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境（多摩市みどりと環境基本計画年次報告書）・清掃事業実績					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「多摩市一般廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例」第7条の規定に基づき、一般廃棄物の減量及び再利用の促進等に関する事項の確認や審議をおこなうため、市長の付属機関として設置している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期：平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	「多摩市一般廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例」第7条の規定に基づき、一般廃棄物の減量及び再利用の促進等に関する事項の確認や審議をおこなうため、市長の付属機関として設置する。
予算の執行方法	審議会委員に対する報酬等の支払い及び審議会速記業務委託料の適正な執行。
事業の成果	「多摩市一般廃棄物処理基本計画(平成25年度～平成34年度)」改定に基づく後期2年目の取組の評価を受けた。また計画における目標値(最終10%削減、7年目は7%の削減)を上回る結果(10.9%削減)となり、本計画の成果が見えた。

◇事業にかかる費用

区　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位：千円)		**577** 千円	**392** 千円	**688** 千円	**330** 千円	**487** 千円
事業にかかる実コスト		**7,133** 千円	**5,019** 千円	**9,501** 千円	**6,210** 千円	**6,495** 千円
内訳 直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	577 千円	392 千円	688 千円	330 千円	487 千円
間接経費	職員人件費	6,556 千円	4,627 千円	8,813 千円	5,880 千円	6,008 千円
	《従事人員数》	0.70 人	0.50 人	1.00 人	0.70 人	0.70 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	審議会回数	目標	2回	3回	3回
		結果	2回	3回	—
成果指標 (アウトカム)	多摩市の一般廃棄物の減量及び再利用の促進等に関する事項の審議を行う。	目標	2回の審議	3回の審議	3回の審議
		結果	2回の審議	3回の審議	—

特 記 事 項	—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し：ニーズ量的	今後の見通し：一般財源	今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ	「多摩市一般廃棄物処理基本計画（平成25年度～平成34年度）」において、10年間で10%のごみ削減を計画しており、平成30年4月この計画の改定を行った。後期5年間で着実にごみ削減目標を達成すべく、ごみ減量及び再利用の促進等に関する事項の審議を進めていく。

＜廃棄物減量等推進審議会経費＞

◇　執行状況及び成果等

1　廃棄物減量等推進審議会実績　　　　　　　　　　　　　　　　報酬額 計　　340,400　円

開催回数	委員数	委員の構成
3　回	13　人	学識経験者　2人　市内事業所代表　1人　清掃業関係　2人 市民団体代表　6人　公募市民　1人 職による者 1人(行政関係者1人)

審　議　内　容		
回数	開催日	主な検討内容
第１回	令和元年5月23日	①報告事項 ・ 資源化センター改修工事について ②審議事項 ・ 委員提案について
第２回	令和元年7月31日	①報告事項 ・資源化センター改修工事について ・平成３０年度ごみ減量・資源化の状況について ②審議事項 ・委員提案について
第３回	令和元年11月14日	①報告事項 ・資源化センター改修工事について ・台風１９号被災地への職員派遣について ②審議事項 ・委員提案（「総ごみ量減量目標」付帯意見）について

2　多摩市廃棄物減量等推進審議会速記業務委託料実績

委託時間単価	総委託時間数	決算額（税込）
20,700 円	計6.5時間	146,349円

事業カルテ（　元年度決算　）

ごみ対策課

04-02-02-409	塵芥収集事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球　みんなで環境を大切にするまち				
	政策 F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり				
	施策 3	資源循環社会の構築				
	関連する施策	－	－	－	－	－
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画、多摩市一般廃棄物処理基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境（多摩市みどりと環境基本計画年次報告書）・清掃事業実績					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和40年11月に、多摩町全域が特別清掃地域に指定されたことに伴い、昭和41年4月に多摩町清掃条例を施行し、業者委託によるごみ収集を開始した。平成12年10月にダストボックス収集から戸別袋収集に変更し、平成20年4月から有料指定袋による家庭系ごみの収集及びプラスチックの資源化に伴う分別収集の見直し、それ以降ごみ処理総量は年々減少している。また、平成25年度より資源として「小型家電・金属類」の収集を開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期：平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	廃掃法に掲げられた「生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること」を目的に、多摩市内の生活・衛生環境向上のため、ごみ収集の実務を行っている。地球温暖化防止、二ツ塚最終処分場の更なる有効活用を図るため、有料指定袋による家庭ごみの収集及びﾌﾟﾗｽﾁｯｸ資源化実施により、効率的な収集を目指すとともに、適正な排出について個人や小規模排出事業者への排出指導を行いごみ減量、資源化の向上に努める。
予算の執行方法	予算による計画と予算執行時の現状を鑑み、見直しを常に行い適正な執行をする。 安定的な衛生環境の構築のため、債務負担行為による複数年契約の塵芥収集運搬委託及び一般廃棄物指定収集袋等総合管理業務委託を機軸に予算の適正な執行を行った。
事業の成果	快適で衛生的な市民生活を維持するために、ごみ分別や排出時間の徹底と、ごみの資源化、ごみ減量化やリサイクルを進め、循環型社会の形成に取組む。また、市内パトロール業務等について委託化を行い、ごみ集積所の適正管理等の排出指導を効果的に行った。

◇事業にかかる費用

区　分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額（単位：千円）			892,268 千円	894,085 千円	902,897 千円	894,627 千円	913,522 千円
事業にかかる実コスト			951,432 千円	950,714 千円	959,541 千円	949,949 千円	960,540 千円
内訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	212,637 千円	217,527 千円	195,398 千円	143,952 千円	117,858 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	203,105 千円	206,737 千円	209,719 千円	211,273 千円	220,208 千円
		一般財源	476,526 千円	469,821 千円	497,780 千円	539,402 千円	575,456 千円
	間接経費	職員人件費	24,351 千円	23,319 千円	27,320 千円	26,042 千円	25,747 千円
		《従事人員数》	2.60 人	2.52 人	3.10 人	3.10 人	3.00 人
		その他の人件費	34,813 千円	33,310 千円	29,324 千円	29,280 千円	21,271 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 （アウトプット）	ごみ資源が適正収集されることで、快適で衛生的な市民生活を送ることができる。（総ごみ量）	目標	40,895t	40,752t	40,513t
		結果	37,954t	38,185t	―
成果指標 （アウトカム）	ごみ資源が適正収集される人口の割合	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	―

特 記 事 項	―

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し：ニーズ量的	今後の見通し：一般財源	今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ	市民生活の中で必ず発生する廃棄物の適正処理を継続していくために、塵芥収集運搬委託及び一般廃棄物指定収集袋等総合管理業務委託の債務負担行為による複数年契約を行うことで、安定的且つ効率的な廃棄物の収集等を進める。

＜塵芥収集事業＞

◇　執行状況及び成果等

１　業務委託別実績

内容＼年度			27	28	29	30	元
塵芥収集運搬業務委託	決算額（円）		784,110,672	784,110,672	784,110,672	775,350,144	782,529,312
	燃やせるごみ	年間ごみ量	21,829 t	21,726 t	21,410 t	21,409 t	21,836 t
		1人1日ごみ量	404 g	401 g	394 g	394 g	401 g
	燃やせないごみ	年間ごみ量	1,060 t	1,019 t	988 t	888 t	886 t
		1人1日ごみ量	20 g	19 g	18 g	16 g	16 g
	粗大ごみ	年間ごみ量	790 t	797 t	772 t	782 t	863 t
		1人1日ごみ量	15 g	15 g	14 g	14 g	16 g
	資源	年間ごみ量	6,760 t	6,463 t	6,466 t	6,411 t	6,288 t
		1人1日ごみ量	125 g	119 g	119 g	118 g	115 g
粗大ごみ搬出運搬業務委託	決算額（円）		1,496,664	1,825,848	1,857,816	2,158,596	2,660,766
	実績	高齢者	943 件	1,132 件	1,162 件	1,371 件	1,647 件
		障がい者	32 件	76 件	76 件	56 件	104 件
		その他	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		搬出運搬実績合計	975 件	1,208 件	1,238 件	1,427 件	1,751 件
家電リサイクル品運搬業務委託	決算額（円）		40,046	28,728	39,225	27,453	17,974
	実績	テレビ	21 台	9 台	14 台	9 台	8 台
		エアコン	1 台	0 台	0 台	0 台	0 台
		冷蔵庫	7 台	6 台	4 台	6 台	3 台
		洗濯機・衣類乾燥機	1 台	3 台	8 台	0 台	0 台
		運搬実績合計	30 台	18 台	26 台	15 台	11 台
犬猫等死体処理業務委託	決算額（円）		4,413,396	4,679,448	4,364,832	4,075,308	4,259,588
		収集運搬業務	2,682,396	2,846,448	2,786,832	2,689,308	2,777,588
		処分業務	1,731,000	1,833,000	1,548,000	1,386,000	1,482,000
	実績 種類別	犬	55 件	32 件	48 件	58 件	47 件
		猫	273 件	237 件	255 件	202 件	183 件
		たぬき	82 件	130 件	127 件	119 件	183 件
		その他	166 件	212 件	199 件	223 件	216 件
		種類別合計	576 件	611 件	629 件	602 件	629 件
	実績 収集別	現場	305 件	324 件	294 件	288 件	277 件
		窓口	271 件	287 件	335 件	314 件	352 件
		収集別合計	576 件	611 件	629 件	602 件	629 件
処理困難物処分等業務委託	決算額（円）		0	0	0	0	0
	処理実績	消火器	0 本	0 本	0 本	0 本	0 本
		がら	0.0㎥	0.0㎥	0.0㎥	0.0㎥	0.0㎥
粗大ごみ処理手数料収納事務業務委託	決算額（円）		2,256,120	2,385,936	2,291,760	2,330,424	2,399,676
	徴収事務受託者（3月31日現在）（件）		74件	78 件	81 件	82 件	84 件
事業系ごみ処理手数料収納事務業務委託	決算額（円）		925,878	932,522	869,330	881,119	880,229
	徴収事務受託者（3月31日現在）（件）		46件	45 件	46 件	41 件	40 件
家庭系ごみ処理手数料収納事務業務委託	決算額（円）		24,092,409	24,758,191	24,699,252	24,625,718	25,563,615
	徴収事務受託者（3月31日現在）（件）		147件	136 件	140 件	137 件	139 件
多摩市一般廃棄物指定収集袋等製造・管理業務委託（円）			72,747,654	73,847,475	82,430,664	83,215,380	86,806,052
多摩清掃工場における処理手数料収納事務委託　（円）			712,800	842,400	842,400	842,400	850,200

内容＼年度			元
市内パトロール等業務委託	決算額（円）		6,204,694
	実績	稼働日数	256 日
		不法投棄ごみ収集・処理	179 件
		警告/注意シール貼	1,186 件
		家電製品注意シール貼	46 件

※平成31年4月1日より業務委託開始

２　塵芥収集運搬業務委託内訳

（円）

内容＼年度	27	28	29	30	元
可燃ごみ等その１（可燃＋不燃＋小型家電･金属類）	174,299,040	174,299,040	174,299,040	175,199,760	176,821,980
可燃ごみ等その2（可燃＋不燃＋小型家電･金属類）	141,401,160	141,401,160	141,401,160	141,912,000	143,226,000
プラスチック等　（ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ＋新聞）	88,535,808	88,535,808	88,535,808	87,557,760	88,368,480
缶・ペットボトル等（缶・ペットボトル＋ダンボール）	137,014,416	137,014,416	137,014,416	133,232,688	134,466,324
びん等　（びん＋古布）	108,697,032	108,697,032	108,697,032	104,976,000	105,948,000
雑誌・雑紙等　（雑誌・雑紙＋ダンボール）	69,155,856	69,155,856	69,155,856	69,000,336	69,639,228
粗大ごみ等　（粗大＋古布）	65,007,360	65,007,360	65,007,360	63,471,600	64,059,300
塵芥収集運搬業務委託費合計	784,110,672	784,110,672	784,110,672	775,350,144	782,529,312

30年度の新規契約より収集品目の一部について変更を行った
※30年度より「プラスチック等」の収集品目を【プラスチック＋ダンボール】に変更
※30年度より「雑誌・雑紙等」の収集品目を【雑誌・雑紙＋新聞】に変更

３　印刷製本費内訳

（円）

内容＼年度	27	28	29	30	元
注意シール等	471,744	295,833	575,640	252,720	379,500
粗大ごみ受付票	―	―	248400	291,600	286,000
納付書兼納入済通知書及び窓空き封筒	46980	―	64,800	44,928	―
祭りごみ処理券	―	―	―	―	―
その他	652,212	60,480	99,144	187,380	194,700
印刷製本費合計	1,170,936	356,313	987,984	776,628	860,200

４　統一美化キャンペーン（ごみゼロデー）と多摩市市民清掃デーの実績

内容＼年度			27	28	29	30	元
統一美化キャンペーン	実施期間		5月16日～6月7日	5月14日～6月5日	5月13日～6月4日	5月12日～6月3日	5月11日～6月2日
	参加団体		89	86	91	97	91
	参加人数（人）		11,296	11,819	11,073	12,434	11,328
多摩市市民清掃デー	実施期間		11月1日～30日	11月1日～30日	11月1日～30日	11月1日～30日	11月1日～30日
	地域清掃	参加団体	147	143	142	147	137
		参加人数（人）	16,380	16,440	15,950	15,520	15,620

5　手数料

内容			27	28	29	30	元
一般廃棄物処理業許可申請手数料	決算額（円）		240,000	0	210,000	0	200,000
	申請件数（@10,000円）		24 件	0 件	21 件	0 件	20 件
	業者数（3月31日現在）		24事業者	24事業者	22事業者	21事業者	21事業者
犬猫等死体処理手数料	決算額（円）		595,000	490,000	660,000	735,000	630,000
	件数（@5,000円）		119 件	98 件	132 件	147 件	126 件
粗大ごみ処理手数料	決算額（円）		28,541,128	29,665,800	28,202,000	29,416,000	31,212,000
	品目別収集量（点）	家電製品	2,173 点	2,254 点	2,161 点	2,384 点	2,754 点
		冷房暖房器具	2,082 点	2,356 点	2,269 点	2,385 点	2,546 点
		家具類	16,433 点	16,830 点	16,194 点	16,429 点	17,675 点
		寝具類	13,196 点	12,769 点	12,676 点	11,809 点	12,102 点
		建具	920 点	870 点	775 点	846 点	883 点
		趣味用品等	5,003 点	4,795 点	4,523 点	4,770 点	4,774 点
		子供用品	1,110 点	1,114 点	1,090 点	1,132 点	1,198 点
		その他	28,421 点	28,952 点	28,317 点	28,778 点	31,455 点
		無料	737 点	701 点	662 点	577 点	431 点
		品目別収集量合計	70,075 点	70,641 点	68,667 点	69,110 点	73,818 点
	直接持込量（点）		30,750 点	30,801 点	32,547 点	30,950 点	39,491 点
事業系ごみ処理手数料(円)			16,463,447	16,293,820	15,531,840	14,651,180	15,690,100
家庭系ごみ処理手数料(円)			259,480,200	264,601,603	263,668,985	265,953,186	276,200,955
ごみ処理手数料(円)			229,466,500	254,382,600	279,314,000	279,682,200	274,216,650

6　その他の実績

内容		27	28	29	30	元
有害性ごみ回収実績	乾電池（kg）	32,660	31,690	33,540	34,470	41,753
	蛍光管（kg）	11,020	10,170	10,370	9,760	11,366
最終処分実績	焼却残灰(ｴｺｾﾒﾝﾄ化量)	3,537 t	3,666 t	3,449 t	3,336 t	3,296 t
	不燃残渣（埋立容量）	0㎥	0㎥	0㎥	0㎥	0㎥

※ 不燃残渣（埋立量）については、清掃工場において不燃残渣から金属等を再度取り出しエコセメントの原料として全量を資源化することにより、平成27年度から不燃残渣（埋立量）は０となった。

7　多摩清掃工場への廃棄物の搬入量、残渣等発生量、及び減容量化率

内容	27	28	29	30	元
清掃工場への廃棄物の搬入量（ごみ量）	33,595 t	32,271 t	31,450 t	31,389 t	31,738 t
焼却残灰(ｴｺｾﾒﾝﾄ化量)	3,537 t	3,666 t	3,449 t	3,336 t	3,296 t
不燃残渣（埋立量）	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
清掃工場からの残渣等発生量	3,537 t	3,666 t	3,449 t	3,336 t	3,296 t
多摩清掃工場での減容量化率	10.5%	11.4%	11.0%	10.6%	10.4%

※多摩清掃工場では、焼却等により廃棄物の減容量化を行っているが、
年度毎のごみ質、焼却等処理期間、運搬日程などにより減容量化率に増減がある。

04-02-02-410	一部事務組合負担金

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

一部事務組合負担金内容

(円)

年度	東京たま広域資源循環組合負担金		計
	管理費	事業費	
27	13,236,000	392,651,000	405,887,000
28	14,531,000	406,321,000	420,852,000
29	14,188,000	384,808,000	398,996,000
30	23,699,000	374,884,000	398,583,000
元	14,237,000	375,244,000	389,481,000

(円)

年度	多摩ニュータウン環境組合負担金		計
	管理費	建設費	
27	562,536,000	230,968,000	793,504,000
28	647,862,000	145,622,000	793,484,000
29	662,052,000	―	662,052,000
30	644,367,000	―	644,367,000
元	636,101,000	―	636,101,000